

## 第 12 期理事候補者選挙の新たな実施案について

選挙管理委員会

### 1. 新たな理事候補者選挙実施案について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、理事候補者選挙の手続きに関する細則第 13 条に基づき、別紙 1-2 及び別紙 1-3 の通り、第 12 期理事候補者選挙を実施することとしたい。なお、別紙 1-2 は、3 月中に会員の皆様に WEB 及び郵送で通知する予定である。また、選挙に使用するサイトについては、今後、一般社団法人学会支援機構様と相談しつつ構築する予定である。

＜理事候補者選挙の手続きに関する細則＞

#### 第 13 条（危機管理）

自然災害の発災や感染症の拡大など不測の事態により、本細則にもとづく理事候補者選挙の実施が困難と認められた場合、委員会は、実施可能な新たな理事候補者選挙実施の案を作成し、理事会に報告しその承認を得た場合は、その手続によって実施するものとする。

### 2. 新たな理事候補者選挙実施案に関する補足説明

#### 1) 理事候補者選挙の手続きに関する細則との関係

上記の新たな理事候補者選挙実施案では、選挙における理事候補者の推薦及び投票を、学会の会員専用サイトを通じてオンラインで実施する。すなわち、理事候補者選挙の手続きに関する細則で想定されている「投票用紙を郵送して行う推薦及び投票」を、「オンラインで行う推薦及び投票」と読み替えて実施することとする。該当箇所は以下の通りである。

＜理事候補者選挙の手続きに関する細則＞

#### 第 6 条（理事候補被推薦者名簿の作成）

委員会は、正会員に対し 2 週間の推薦期間を定めて理事候補者推薦を告示し、正会員の自薦又は他薦により 1 会員当たり 10 名以内の理事候補被推薦者を郵送によって募集するものとする。

#### 第 7 条（選挙の実施）

委員会は、正会員に対し 2 週間の投票期間を定めて理事候補者の選挙を告示し、下記の手続きにより選挙を実施する。

- (1) 委員会設置日に在籍する正会員の住所に、委員会発行の所定の投票用紙、理事候補被推薦者名簿及び投票方法を記した文書を郵送する。
- (2) 投票は、理事候補被推薦者名簿から 10 名以内の連記により行う。
- (3) 投票は無記名によるものとする。
- (4) 投票用紙は、2 週間の投票期間内に委員会に到着するように郵送されなければならない。

第 8 条（無効票の決定）

次のいずれかに該当する投票は無効とし、疑義あるものについては委員会が判定する。

- （１）所定の投票用紙を用いない場合
- （２）所定数を超えて理事候補被推薦者の氏名を記入した場合（記入されたすべての人数について無効とする。）
- （３）記入された理事候補被推薦者の氏名を確認し難い場合（確認できる人数に限り有効とする。）
- （４）所定の投票期間を越えて委員会に到着した場合
- （５）その他所定の投票方法によらない投票を行った場合

2）一般社団法人学会支援機構様のシステムを採用することについて

オンラインでの選挙実施に関しては、多様なサービスが利用可能である。今回、（一社）学会支援機構様のシステムを利用する理由は次の３点である。

- ①選挙が、個人でのログインが必要な学会の会員専用サイト内で完結するため、一般的によく採用されている電子メールで投票サイトを案内する方法に比べ、本人確認が容易である。また、電子メールの不達や、誤送信による情報漏洩等のリスクも低くなる。
- ②個人情報保護を含むこれまでの会員管理業務の委託実績に問題がなく、情報管理体制がすぐにわかりにくい新たな業者と契約を締結する必要がない。
- ③会員専用サイトを利用するため、課題である会員名簿の情報更新が進む可能性がある。

一方で、上記システムを利用するデメリットとして、次の２点が想定される。

- ①各自で会員専用サイトへログインする必要があるため、電子メールで投票サイトを案内する場合に比べ、投票までに手間がかかる。
- ②会員番号やパスワードの紛失等により、スムーズに会員専用サイトへログインできない会員が多数出た場合、投票の棄権等により投票率が低下する可能性がある。

なお、上記システムの利用料は、１回の投票につき 100,000 円（税別）である。この利用料は、有権者 1 人あたり 100 円という利用料を設定している業者に比べてやや割高であるが、会員専用サイト及び投票システムに関する会員からの問い合わせ対応も含んだ価格であることを考慮すると、妥当であると考ええる。

以 上